

平成 1 6 年 1 月 2 9 日

総合科学技術会議資料

平成 1 6 年度の科学技術 関係施策について

平成 16 年度予算案における科学技術分野の構造改革の進展

- **将来の成長の糧である科学技術関係予算の充実とメリハリの利いた科学技術関係予算の実現**
 - ・ 科学技術関係予算の着実な増加
 - ・ 重点 4 分野（ライフサイエンス、情報通信、環境、ナノテクノロジー・材料）に対する重点化
- **研究者の自由な発想に基づく基礎研究等を推進する競争的研究資金の拡充による競争的な研究環境の醸成**
- **我が国の経済を活性化し、国際競争力を確保・強化する研究開発プロジェクト（みらい創造プロジェクト）の強化・充実**

平成16年度の科学技術関係予算案

平成16年度の科学技術関係予算は、

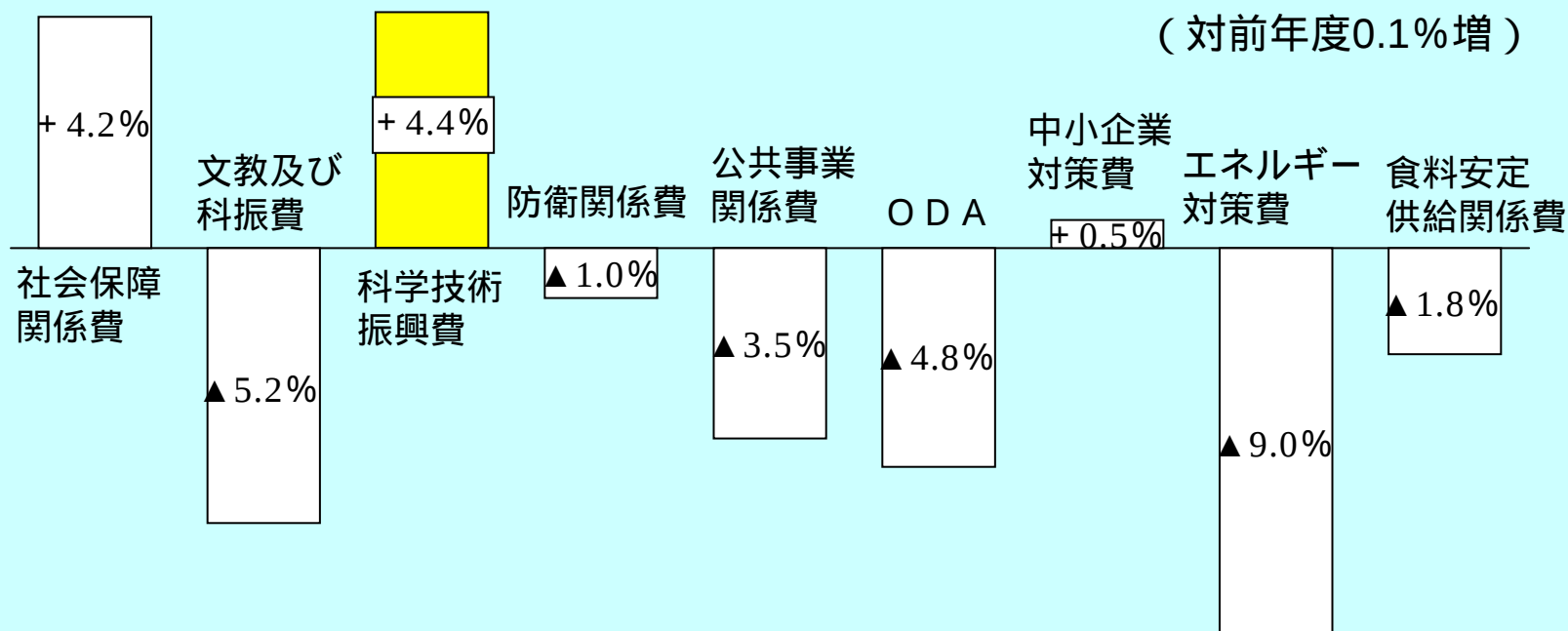
3兆6,255億円（15年度：3兆5,974億円）（対前年度0.8%増）

このうち、一般会計科学技術振興費は、

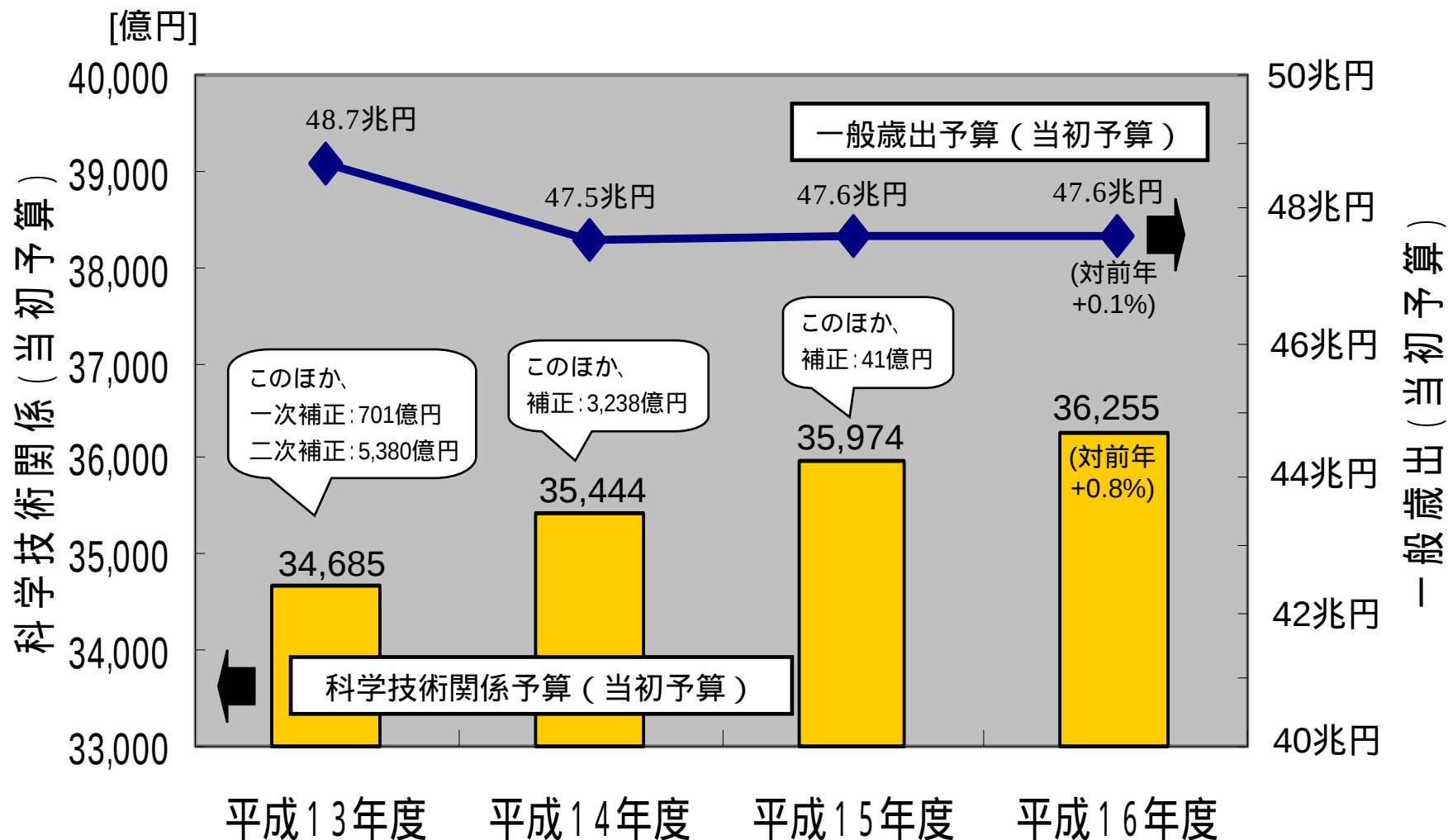
1兆2,841億円（15年度：1兆2,298億円）（対前年度4.4%増）

参考：主要な経費の対前年度伸率（財務省資料より抜粋）

一般歳出は47兆6,320億円
（15年度：47兆5,922億円）
（対前年度0.1%増）



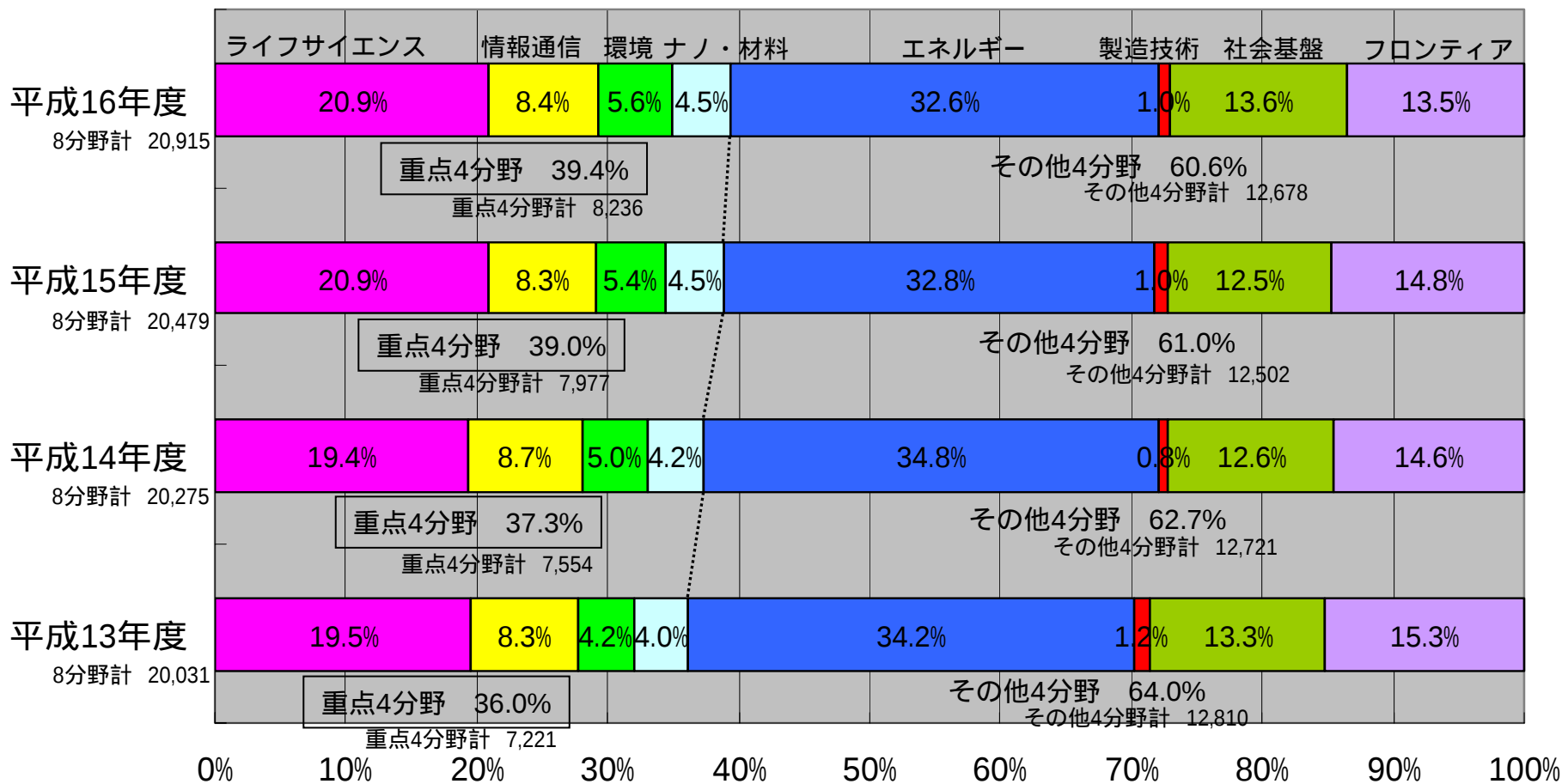
科学技術関係予算額の推移



科学技術関係予算（国立大学予算等を除く）の分野別割合の推移

【速報値】

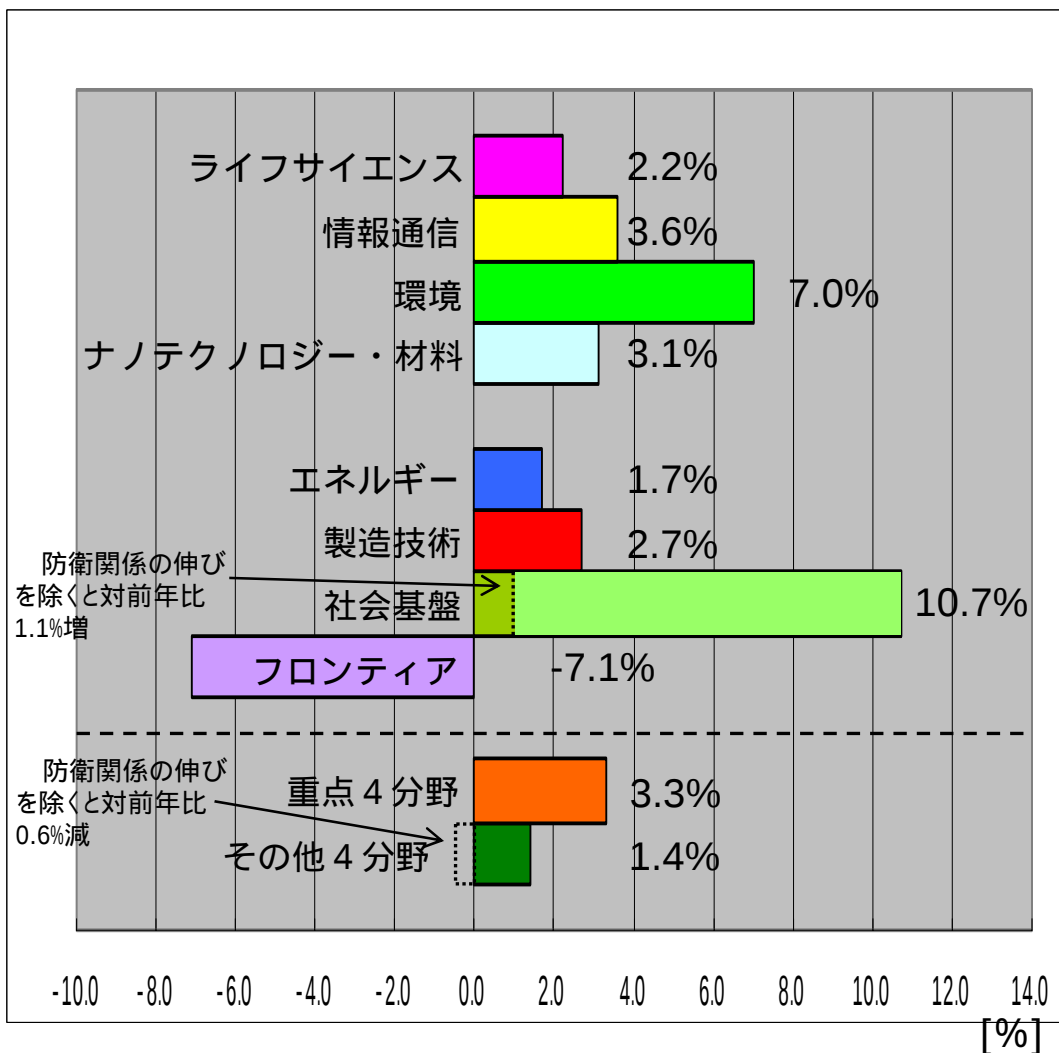
【金額の単位：億円】



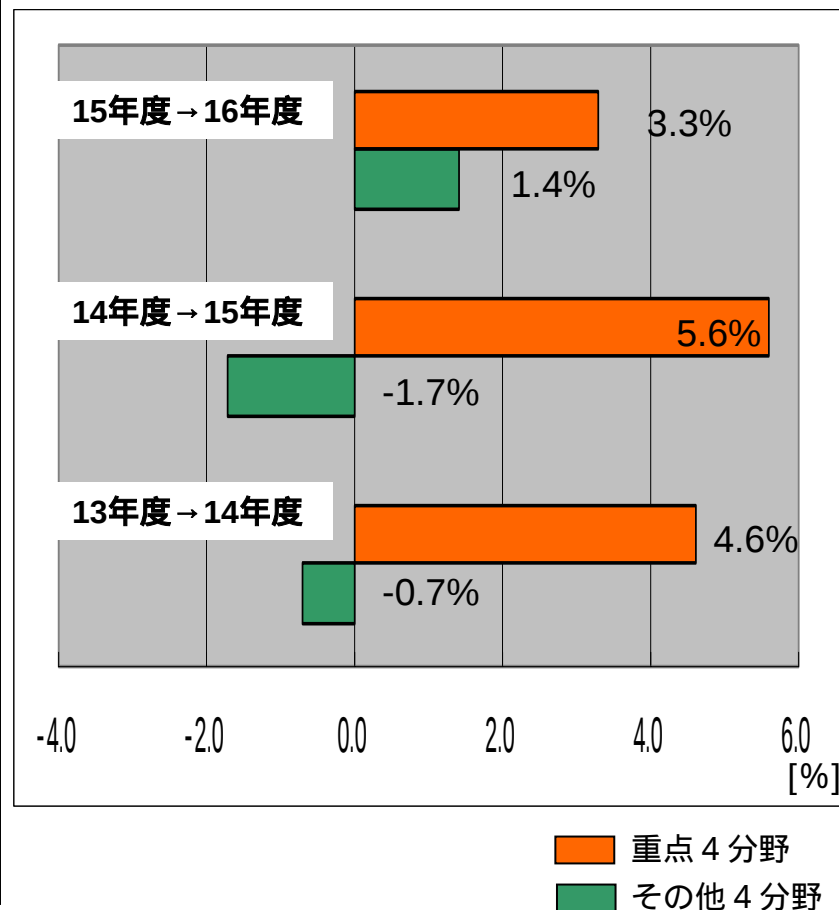
- 本資料は各府省から提出されたデータを基に集計したものであり、今後の精査により数値が変更されることがある。
- 独立行政法人については、各独立行政法人に対して、分野別研究費の配分予定額をアンケート調査した結果を基に、内閣府が算出したものである。
(なお、平成16年度については、平成15年度予算の配分予定額に基づいて按分したものである。)
- 競争的研究資金については、直近の年度(今回の調査については平成14年度)の当該競争的研究資金における配分実績に基づき、各年度の額を按分して内閣府が算出したものである。
- 上記以外に、科学技術関係予算として分野横断的に実施される施策事業や予算編成段階では配分が未定の経費及び国立大学法人等の一部の経費等が約1兆5千億円ある。
- 上記経費には、特殊法人等の自己財源等、国庫支出金以外の経費約181億円が含まれている。

科学技術関係予算（国立大学予算等を除く）の分野別金額の増減

平成15年度の分野別金額に対する増減
【速報値】



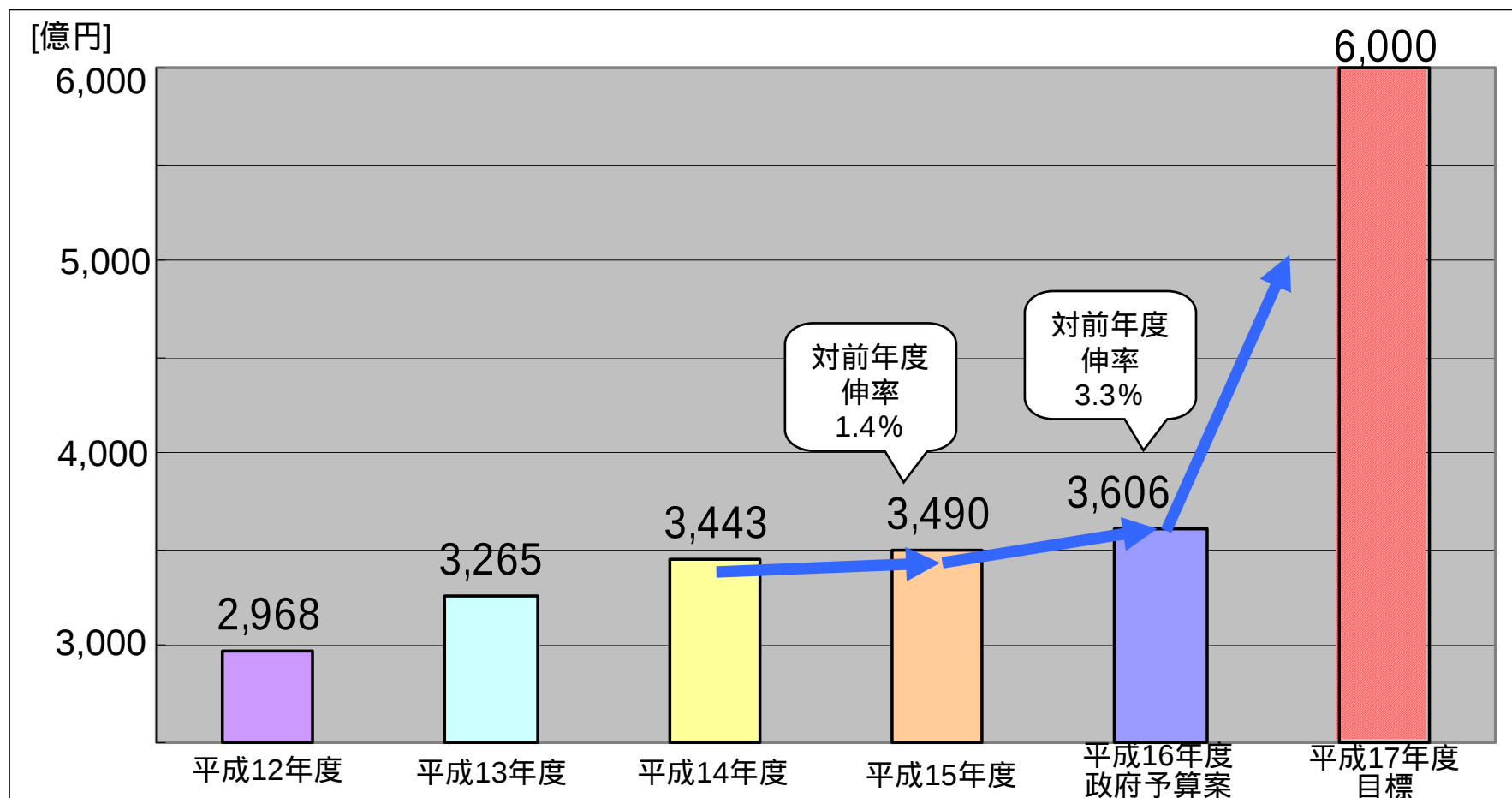
重点4分野、その他4分野予算額の前年度額に対する増減



競争的研究資金制度

平成16年度政府予算案における競争的研究資金の総額は、
3,606億円（対前年度3.3%増、対12年度比21%増）

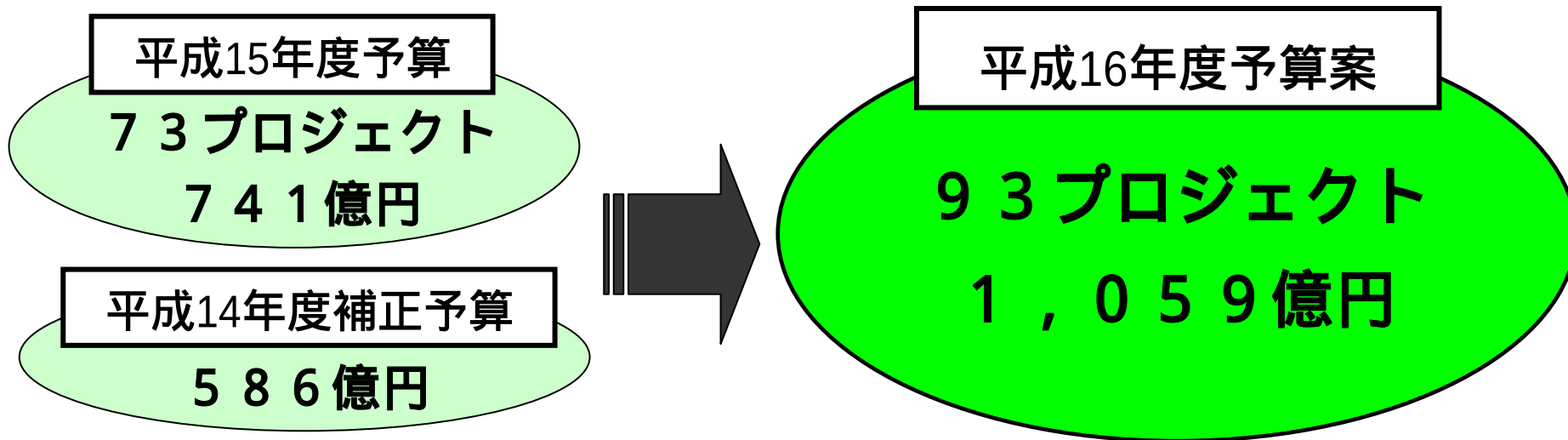
（主要例）科学研究費補助金【文部科学省・JSPS】 1,830億円（1,765億円）
厚生労働科学研究費補助金【厚生労働省】 379億円（380億円）



経済活性化のための研究開発プロジェクト (「みらい創造プロジェクト」)

産学官の強力な連携の下、世界に通用する技術革新を生み出し、それを我が国の産業競争力の強化につなげていく「経済活性化のための研究開発プロジェクト（みらい創造プロジェクト）」を推進。

平成15年度予算及び平成14年度補正予算で立ち上げ → 平成16年度政府予算案で強化・拡充



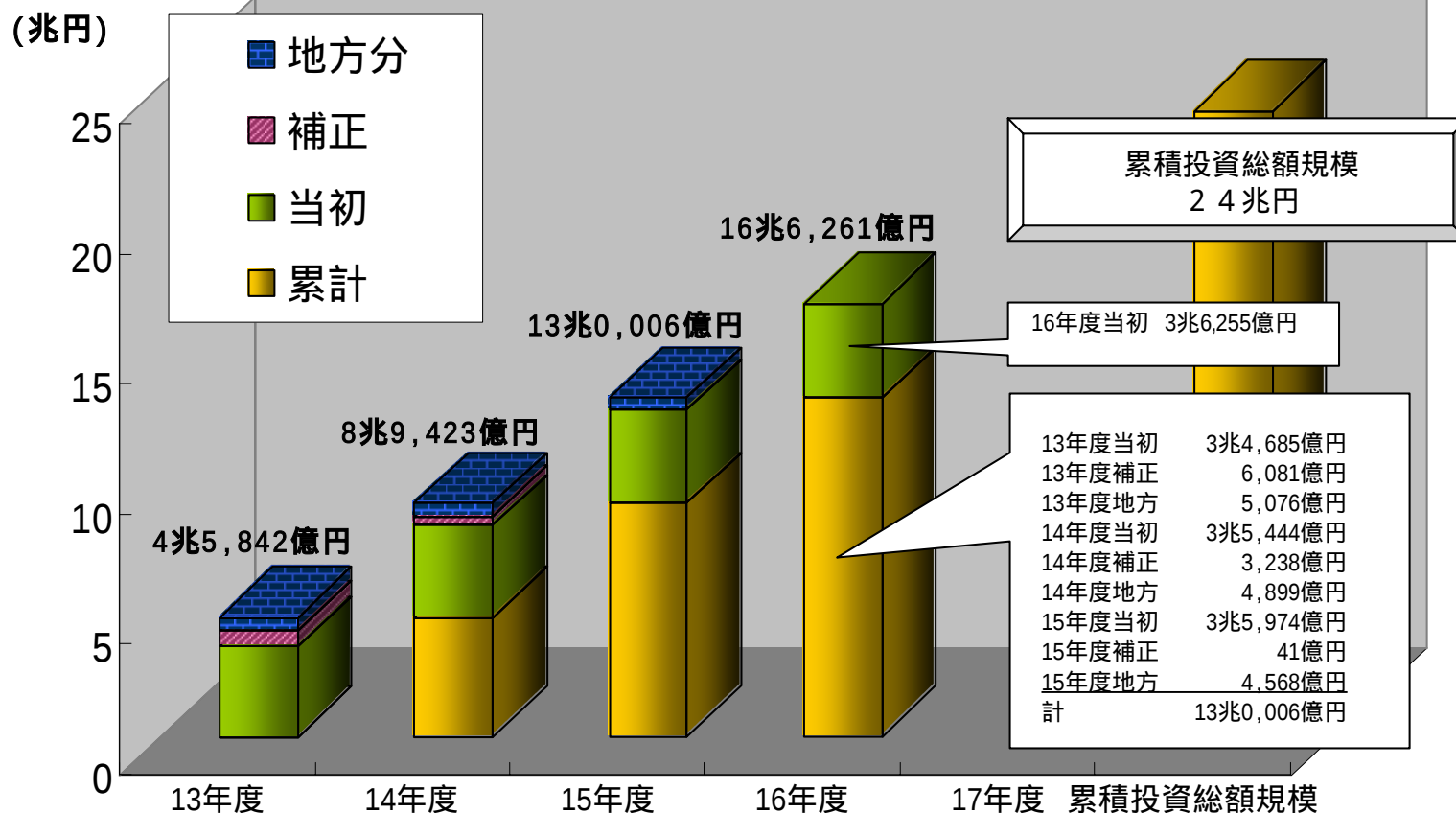
- 革新的ながん治療法の開発にむけた研究の推進（がんトランスレーショナルリサーチの推進）【文部科学省、10億円（新規）】
- 次世代半導体材料・プロセス基盤プロジェクト（MIRAI）
【経済産業省、45.5億円（45.5億円）】 等

参考：第2期科学技術基本計画期間中の科学技術関係予算

平成13年度～平成16年度までの政府研究開発投資の累計は

16兆6,261億円 (平成16年度の地方分は未集計のため含めていない)

第2期科学技術基本計画期間における政府研究開発投資額



参考：平成16年度政府予算案における科学技術関係予算（分野毎）

【速報値】

（単位：億円）

	主目的		独法 (参考値)		競争的資金 (参考値)		計 (参考値)		
		前年度 予算額		前年度 予算額		前年度 予算額		前年度 予算額	
ライフサイエンス	1,109	1,421	1,545	1,160	1,709	1,689	4,362	4,270	2.2%
情報通信	531	950	873	408	355	339	1,758	1,696	3.6%
環境	385	428	515	424	275	246	1,175	1,099	7.0%
ナノテクノロジー・材料	68	110	385	344	486	458	940	912	3.1%
重点4分野小計	2,093	2,909	3,318	2,335	2,825	2,732	8,236	7,977	3.3%
エネルギー	4,763	5,819	2,008	842	56	54	6,826	6,714	1.7%
製造技術	37	54	56	34	110	110	203	198	2.7%
社会基盤	2,425	2,145	307	316	104	100	2,836	2,561	10.7%
フロンティア	648	1,893	2,104	1,076	62	60	2,814	3,029	-7.1%
その他4分野小計	7,873	9,911	4,475	2,268	331	323	12,678	12,502	1.4%
計	9,966	12,820	7,793	4,603	3,156	3,055	20,915	20,479	2.1%

1. 本資料は各府省から提出されたデータを基に集計したものであり、今後の精査により数値が変更されることがある。
2. 「主目的」とは、独立行政法人及び競争的資金に関する経費その他を除いた経費のうち、当該経費により実施される研究等の本来の目的に照らして分類したものである。
3. 「独立行政法人」については、各独立行政法人に対して、分野別研究費の配分予定額をアンケート調査した結果を基に、内閣府が算出したものであり、参考値である。
(なお、平成16年度については、平成15年度予算の配分予定額に基づいて按分したものである。)
4. 「競争的資金」については、直近の年度(今回の調査については平成14年度)の当該競争的資金における配分実績に基づき、各年度の額を按分して内閣府が算出したものであり、参考値である。
5. 上記以外に、分野横断的に実施される施策事業や予算編成段階では配分が未定の経費及び国立大学法人等の一部の経費等が約1兆5千億円ある。
6. 上記経費には、特殊法人等の自己財源等、国庫支出金以外の経費約181億円が含まれている。